

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 共立印刷

上場取引所 東

コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野田 勝憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括

(氏名) 木村 純

TEL 03-5248-7800

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,380	—	817	—	722	—	323	—
20年3月期第2四半期	17,254	0.2	964	△32.7	826	△35.1	486	△34.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.76	—
20年3月期第2四半期	12.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	27,530	—	10,260	—	37.3	—	246.47	
20年3月期	30,150	—	10,229	—	33.9	—	245.73	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,260百万円 20年3月期 10,229百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,100	△3.5	1,610	△22.8	1,400	△23.4	610	△40.7	14.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 41,630,000株 20年3月期 41,630,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 41,630,000株 20年3月期第2四半期 39,658,571株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1.平成20年5月9日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は本日別途開示する、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国金融危機を起因とする世界経済の同時減速に資源価格の高騰の要因が重なり、景気の減速感が一層強まってまいりました。

印刷業界におきましては、原材料価格の高止まりや受注競争の激化とともに消費動向の減退、出版市況の冷え込みなど依然厳しい経営環境が続いております。当社グループはこのような環境下において、同業他社との差別化を図るための工場再編に取り組んでおり、老朽化した輪転機を廃棄し、減台のうえ最新鋭機に入れ替えるとともに、ラッピング機を本格稼働させ印刷から物流までのワンストップ生産体制を確立させ収益力の回復に努めております。

(売上高)

当第2四半期の売上高は前年同期間比1億2千5百万円(0.7%)増加し、173億8千万円となりました。

商業印刷につきましては、チラシにおいて受注量が減少した媒体はありましたものの全体的には増加しており、通販カタログの受注増もあり前年同期間比5億3千5百万円(4.5%)増加し、124億3千8百万円となりました。

出版印刷につきましては、中古車雑誌の発行部数増加など一部取引の拡大は見られましたものの、旅行関連の書籍・雑誌の減少や出版業界全体の冷え込みもあり前年同期間比4億3千万円(8.1%)減少し、48億7千4百万円となりました。

(営業利益)

上記の増収効果はありましたものの、用紙等の原材料費が高止まりしていることや生産設備の増強に伴う原価増により前年同期間比1億4千7百万円(15.3%)減少し、8億1千7百万円となりました。

(経常利益)

借入金返済による支払利息の減少などがありましたものの前年同期間比1億3百万円(12.6%)減少し、7億2千2百万円となりました。

(四半期純利益)

工場再編に伴う固定資産除却損や金融資本市場の混乱による投資有価証券評価損の影響により前年同期間比1億6千3百万円(33.6%)減少し、3億2千3百万円となりました。

なお、前年同四半期増減額及び増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、115億2百万円となりました。これは、現金及び預金が10億4百万円、受取手形及び売掛金が11億1千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、160億2千8百万円となりました。これは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減価償却によりそれぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、275億3千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.2%減少し、114億8千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が18億2百万円、1年内償還予定の社債が2億3千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、57億8千4百万円となりました。これは、長期借入金が1億6千6百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、172億7千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、102億6千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月9日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想(連結・個別)を修正しております。詳細は本日別途開示する、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

2. 実地棚卸の省略

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 退職給付引当金

期首に算定した年間の退職給付費用及び数理計算上の差異については、期間按分した額を四半期会計期間に計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,551,031	5,555,813
受取手形及び売掛金	5,598,648	6,713,425
製品	103,164	168,123
仕掛品	234,983	266,482
原材料及び貯蔵品	396,297	303,603
その他	620,970	752,326
貸倒引当金	△2,517	△3,007
流動資産合計	11,502,577	13,756,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,203,855	10,136,732
減価償却累計額	△4,121,818	△3,950,753
建物及び構築物(純額)	6,082,037	6,185,978
機械装置及び運搬具	13,669,721	13,910,754
減価償却累計額	△10,979,957	△10,900,107
機械装置及び運搬具(純額)	2,689,764	3,010,646
土地	5,169,492	5,168,744
その他	128,614	103,190
有形固定資産合計	14,069,909	14,468,561
無形固定資産		
無形固定資産合計	67,537	77,992
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	1,890,815	1,846,749
固定資産合計	16,028,261	16,393,303
資産合計	27,530,839	30,150,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,180,935	8,983,237
短期借入金	250,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,525,900	2,736,940
1年内償還予定の社債	140,000	370,000
未払法人税等	264,711	450,627
賞与引当金	179,407	201,651
その他	944,997	1,329,239
流動負債合計	11,485,951	14,221,696
固定負債		
長期借入金	5,094,100	4,928,000
退職給付引当金	521,716	507,831
その他	168,623	262,604
固定負債合計	5,784,439	5,698,436
負債合計	17,270,391	19,920,132

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,161,931	5,130,329
株主資本合計	10,178,761	10,147,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,687	82,779
評価・換算差額等合計	81,687	82,779
純資産合計	10,260,448	10,229,939
負債純資産合計	27,530,839	30,150,071

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	17,380,579
売上原価	15,168,920
売上総利益	2,211,658
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	314,819
賞与引当金繰入額	61,473
退職給付費用	5,007
運賃	388,217
その他	624,915
販売費及び一般管理費合計	1,394,434
営業利益	817,223
営業外収益	
受取利息	1,568
受取配当金	11,920
産業立地交付金	11,233
その他	3,494
営業外収益合計	28,216
営業外費用	
支払利息	97,206
その他	25,282
営業外費用合計	122,489
経常利益	722,951
特別利益	
貸倒引当金戻入額	489
特別利益合計	489
特別損失	
固定資産除却損	101,492
投資有価証券評価損	40,146
その他	7,707
特別損失合計	149,346
税金等調整前四半期純利益	574,094
法人税、住民税及び事業税	251,083
法人税等合計	251,083
四半期純利益	323,011

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	574,094
減価償却費	566,702
売上債権の増減額(△は増加)	1,209,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,802,302
その他	236,912
小計	789,002
法人税等の支払額	△435,334
その他の支出	△86,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△559,598
無形固定資産の取得による支出	△9,087
投資有価証券の取得による支出	△97,777
貸付金の回収による収入	219
保険積立金の積立による支出	△16
その他	3,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,444,940
配当金の支払額	△290,673
長期設備支払手形の支払いによる支出	△44,070
長期設備未払金の支払いによる支出	△99,297
社債の償還による支出	△230,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,004,782
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,551,031

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前第2四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	17,254,960
II 売上原価	14,701,138
売上総利益	2,553,822
III 販売費及び一般管理費	1,589,268
営業利益	964,553
IV 営業外収益	18,234
V 営業外費用	156,058
経常利益	826,730
VI 特別利益	2,935
VII 特別損失	57,522
税金等調整前四半期純利益	772,142
法人税等	285,539
四半期純利益	486,602

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	772,142
減価償却費	565,649
売上債権の増減額(△は増加)	850,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 235,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 163,433
その他	△ 39,938
小計	1,750,047
法人税等の支払額	△ 561,315
その他の支出	△ 116,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 535,802
その他	503,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,363,952
株式の発行による収入	1,462,238
その他	△ 304,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,749
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	833,857
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,580,941
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,414,799